

平成23年度 山県市決算状況

会計別決算の状況

会計名	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	差引額
一般会計	127億4,382万円	101.2	120億9,729万円	96.0	6億4,653万円
特別会計					
国民健康保険	38億1,744万円	103.4	35億2,507万円	95.4	2億9,237万円
介護保険	22億1,368万円	96.0	19億8,175万円	86.0	2億3,193万円
後期高齢者医療	2億4,095万円	101.2	2億3,579万円	99.1	516万円
簡易水道事業	1億1,379万円	104.4	1億 30万円	92.0	1,349万円
農業集落排水事業	4億4,958万円	98.4	4億4,914万円	98.3	44万円
公共下水道事業	6億3,089万円	96.8	6億2,654万円	96.1	435万円
高富財産区	272万円	113.9	155万円	64.9	117万円
合計	202億1,287万円	100.8	190億1,743万円	94.8	11億9,544万円

* 老人保健特別会計は平成22年度末をもって廃止されました。
* 執行率は予算現額に対する決算額の比率。

水道事業会計

区分	予算現額	決算額
収益的	収入	4億2,862万円
	支出	4億1,569万円
	差引	1,293万円
資本的	収入	1億3,064万円
	支出	3億2,578万円
	差引	△1億9,514万円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,344万円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額425万円、減債積立金428万円および過年度分損益勘定留保資金1億3,491万円で補てんしました。

一般会計分を 市民一人あたりにすると…

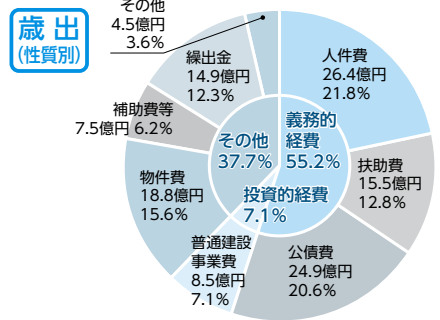
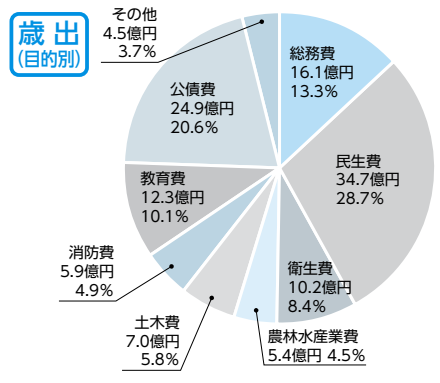
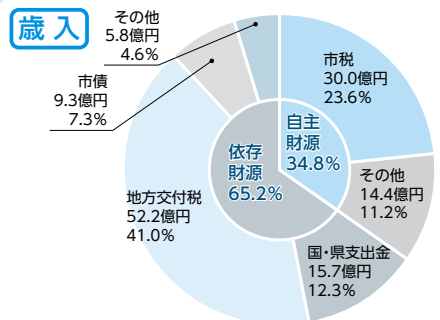
(平成24年3月31日現在人口29,101人)

- 市税 103,226円
- 歳出決算額 415,700円
- 基金残高 253,754円
- 市債残高 783,750円

一般会計の主な施策

総務費	自主運行バス補助金	1億 507万円
	ぎふ清流国体 馬術競技場施設整備工事	9,119万円
	県議会選挙・市長選挙・ 財産区議員選挙等	2,052万円
民生費	いきいき高齢者推進券配布事業	793万円
	福祉医療費助成事業	3億3,118万円
	障がい者自立支援給付事業	3億2,715万円
	子ども手当給付事業	5億 149万円
衛生費	予防接種事業	658万円
	ごみ処理事業	1億4,824万円
	し尿処理事業	1億9,406万円
	クリーンセンター管理事業	3億2,852万円
労働費	緊急雇用創出事業	4,639万円
農林水産業費	治山林道事業	1,996万円
土木費	道路改良工事(設計委託等費含む)	1億7,303万円
消防費	第4分団詰所改修・ 第6分団器具庫新築事業	1,704万円
	富岡小学校・梅原小学校改修事業	6,747万円
教育費	パソコン教室用パソコン更新事業	2,833万円
	図書館改修事業	917万円
	総合体育館改修事業	1億4,297万円

一般会計決算の内訳表



決算審査意見書

(審査の結果)

平成23年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。

企画財政課

☎ 22-6825

財政健全化判断比率等について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成23年度の山県市財政健全化判断比率等についてお知らせします。

平成23年度山県市資金不足比率

(単位：%)

会計名	資金不足比率
水道事業会計	—
簡易水道事業特別会計	—
農業集落排水事業特別会計	—
公共下水道事業特別会計	—

注：資金不足比率は資金不足額がないため、「—」を表示してあります。

平成23年度山県市財政健全化判断比率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成23年度	—	—	18.7	89.7
平成22年度	—	—	18.5	111.1
早期健全化基準	13.53	18.53	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

注：実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

■資金不足比率
資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。資金不足比率については、平成23年度において対象となるすべての公営企業が黒字のため数値が計上されていません。

■財政健全化・経営健全化審査意見
審査に付した財政健全化判断比率と資金不足比率および、それらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

■財政再生基準
健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行います。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めます。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性もあります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成する必要があります。

■早期健全化基準
健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査の実施をすることになり、自主的な改善努力による財政健全化を図ります。

一般会計

歳入

予算現額	131億8,708万円
収入済額	41億5,194万円
収納率	31.5%

歳出

予算現額	131億8,708万円
支出済額	24億3,309万円
執行率	18.5%

人口：29,586人 世帯数：10,741世帯
(平成24年7月31日現在)

市では、年2回「財政状況」を公表しています。市の収入や支出の状況、市税の負担状況などをお知らせするもので、みなさんの家庭でいえば、家計簿に当たります。
今回は平成24年7月31日現在(平成24年4月～7月)の状況です。

平成24年度 財政状況を公表します

歳入

		上段：予算現額		歳出			
		歳入	歳出				
市 税	みなさんに納めていただいた税金で、市民税、固定資産税など	28億5,438万円	10億5,808万円	総務費	一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、国体準備経費など	19億8,945万円	4億7,716万円
地方消費税交付金	地方消費税(税率5%のうち1%分)の1/2を市町村に対して交付されるお金	2億4,300万円	5,931万円	民生費	社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など	37億8,072万円	9億1,559万円
地方交付税	地方交付税法に基づき交付される普通交付税及び特別交付税	46億5,000万円	23億7,340万円	衛生費	保健衛生費、ゴミの収集・処理に係る清掃費など	11億1,792万円	2億9,571万円
国庫支出金	国から市に対して交付される負担金、補助金など	7億6,288万円	1億3,913万円	土木費	道路の維持、新設改良費、公園の整備費など	7億6,086万円	6,238万円
県支出金	県から市に対して交付される負担金、補助金など	9億5,149万円	2,101万円	教育費	小・中学校に係る経費、社会教育費など	10億8,314万円	2億7,946万円
市 債	学校・道路などの建設のために、一時的に多額の費用が必要となす市の長期的資金の借入れ	14億2,400万円	0万円	公債費	地方債(市債)の元利償還金	25億6,390万円	1,139万円
その他	繰入金、分担金及び負担金、自動車取得税交付金、諸収入など	23億 133万円	5億 101万円	その他	消防費、商工費、議会費、農林水産業費など	18億9,109万円	3億9,140万円
合 計		131億8,708万円	41億5,194万円	合 計		131億8,708万円	24億3,309万円

		上段：予算現額		歳出			
		歳入	歳出				
市 税	みなさんに納めていただいた税金で、市民税、固定資産税など	28億5,438万円	10億5,808万円	総務費	一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、国体準備経費など	19億8,945万円	4億7,716万円
地方消費税交付金	地方消費税(税率5%のうち1%分)の1/2を市町村に対して交付されるお金	2億4,300万円	5,931万円	民生費	社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など	37億8,072万円	9億1,559万円
地方交付税	地方交付税法に基づき交付される普通交付税及び特別交付税	46億5,000万円	23億7,340万円	衛生費	保健衛生費、ゴミの収集・処理に係る清掃費など	11億1,792万円	2億9,571万円
国庫支出金	国から市に対して交付される負担金、補助金など	7億6,288万円	1億3,913万円	土木費	道路の維持、新設改良費、公園の整備費など	7億6,086万円	6,238万円
県支出金	県から市に対して交付される負担金、補助金など	9億5,149万円	2,101万円	教育費	小・中学校に係る経費、社会教育費など	10億8,314万円	2億7,946万円
市 債	学校・道路などの建設のために、一時的に多額の費用が必要となす市の長期的資金の借入れ	14億2,400万円	0万円	公債費	地方債(市債)の元利償還金	25億6,390万円	1,139万円
その他	繰入金、分担金及び負担金、自動車取得税交付金、諸収入など	23億 133万円	5億 101万円	その他	消防費、商工費、議会費、農林水産業費など	18億9,109万円	3億9,140万円
合 計		131億8,708万円	41億5,194万円	合 計		131億8,708万円	24億3,309万円